



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 日精樹脂工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6293 URL <http://www.nisseijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 穂積

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 荻原 英俊

TEL 0268-82-3000

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	20,261	12.8	1,745	23.8	1,892	136.7	1,337	135.7
29年3月期第2四半期	17,958	2.5	1,410	8.5	799	40.0	567	44.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,507百万円 (%) 29年3月期第2四半期 288百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	66.93	66.09
29年3月期第2四半期	28.41	28.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	55,865	31,864	56.8
29年3月期	53,749	30,523	56.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 31,065百万円 29年3月期 30,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		8.00		10.00	18.00
30年3月期		13.00			
30年3月期(予想)				10.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 創業70周年記念配当5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	2.1	2,700	7.0	2,700	33.3	1,700	15.8	85.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	22,272,000 株	29年3月期	22,272,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	2,284,355 株	29年3月期	2,284,275 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	19,987,645 株	29年3月期2Q	19,973,275 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に回復基調で推移いたしました。一方、世界経済におきましては、北朝鮮情勢の緊迫化等の地政学リスクおよび米国の政治政策動向から不透明な状況が継続しています。

当社グループが所属する射出成形機業界におきましては、国内および海外共に需要が堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主力である射出成形機の販売が好調だったこと等から売上高合計が202億6千1百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。製品別売上高につきましては、射出成形機売上高が155億8千3百万円（前年同四半期比13.1%増）、周辺機器売上高が14億8千9百万円（同31.6%増）、部品売上高が26億7千1百万円（同7.4%増）と増加いたしました。金型等の売上高は5億1千7百万円（同8.2%減）となりました。

利益面につきましては、射出成形機の売上が増加したこと等から営業利益は17億4千5百万円（前年同四半期比23.8%増）となりました。また経常利益は18億9千2百万円（同136.7%増）となり、これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億3千7百万円（同135.7%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

① 日本

自動車関連およびIT関連の需要が堅調に推移したこと等から売上高（外部売上高）は97億9千2百万円（前年同四半期比6.0%増）、専用機、特殊機の需要が増加したことからセグメント利益は11億9千万円（同361.3%増）となりました。

② アメリカ地域

自動車関連からの需要が減少傾向にあったこと等から売上高（外部売上高）は44億2千9百万円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント利益は3億9千2百万円（同12.7%減）となりました。

③ アジア地域

中国および東南アジアからの需要が増加したことから、売上高（外部売上高）は60億3千9百万円（前年同四半期比49.3%増）、セグメント利益は4億6千5百万円（同16.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債および純資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億1千6百万円増加し、558億6千5百万円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加28億9百万円および固定資産の増加5億6千1百万円ならびに原材料及び貯蔵品の増加2億1千5百万円であり、主たる減少要因は、商品及び製品の減少4億9千4百万円および電子記録債権の減少1億8千5百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億7千4百万円増加し、240億円となりました。主たる増加要因は、支払手形及び買掛金の増加9億5千3百万円であり、主たる減少要因は、長期借入金の減少4億5千4百万円でありませ

ず。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億4千1百万円増加し、318億6千4百万円となりました。主たる増加要因は利益剰余金の増加11億3千7百万円であります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、44億2千9百万円（前年同四半期実績は28億3千9百万円）となりました。このうち、キャッシュ・インの主たる要因は、税金等調整前四半期純利益18億9千2百万円および仕入債務の増加額7億4千1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△9億4百万円（前年同四半期実績は△2億2百万円）となりました。このうち、キャッシュ・アウトの主たる要因は、有形固定資産の取得による支出8億2千8百万円および無形固定資産の取得による支出8千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△7億6千7百万円（前年同四半期実績は△7億9千1百万円）となりました。このうち、キャッシュ・アウトの主たる要因は、長期借入金の返済による支出5億5千6百万円および配当金の支払額2億1百万円であります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ22億9千6百万円増加し136億6千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の通期業績予想につきましては、本資料の開示時点において、平成29年5月12日に公表した各予想値を修正しておりません。

今後、受注状況や環境要因の変化等を勘案し、業績予想の修正が必要と判断される場合には、可及的速やかに開示することといたします。

当社グループといたしましては、コアコンピタンスに基づいたイノベーションにより、真のグローバル経営を強化し、グローバル市場への積極的展開による販売増強によりお客様ニーズの変化に対応した商品販売を強化してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,861	13,671
受取手形及び売掛金	8,811	8,844
電子記録債権	769	583
商品及び製品	7,714	7,219
仕掛品	2,474	2,429
原材料及び貯蔵品	4,388	4,604
未収入金	5,615	4,364
その他	885	1,189
貸倒引当金	△530	△510
流動資産合計	40,990	42,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,955	2,887
機械装置及び運搬具(純額)	1,023	952
土地	4,598	4,595
その他	1,170	1,873
有形固定資産合計	9,748	10,309
無形固定資産	340	363
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435	1,582
その他	1,242	1,216
貸倒引当金	△8	△3
投資その他の資産合計	2,669	2,795
固定資産合計	12,758	13,468
資産合計	53,749	55,865
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,860	14,813
1年内返済予定の長期借入金	1,174	1,072
未払法人税等	49	458
引当金	244	242
その他	2,113	2,053
流動負債合計	17,442	18,640
固定負債		
長期借入金	2,266	1,812
退職給付に係る負債	3,203	3,202
その他	314	345
固定負債合計	5,783	5,360
負債合計	23,225	24,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,477	5,477
利益剰余金	20,309	21,447
自己株式	△1,096	△1,096
株主資本合計	30,052	31,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388	491
為替換算調整勘定	△51	5
退職給付に係る調整累計額	22	32
その他の包括利益累計額合計	359	529
新株予約権	111	144
純資産合計	30,523	31,864
負債純資産合計	53,749	55,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	17,958	20,261
売上原価	12,669	14,317
売上総利益	5,288	5,943
販売費及び一般管理費	3,877	4,197
営業利益	1,410	1,745
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	12	92
その他	103	101
営業外収益合計	119	198
営業外費用		
支払利息	8	3
為替差損	682	15
その他	39	32
営業外費用合計	730	51
経常利益	799	1,892
税金等調整前四半期純利益	799	1,892
法人税等	231	554
四半期純利益	567	1,337
親会社株主に帰属する四半期純利益	567	1,337

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	567	1,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	103
為替換算調整勘定	△915	57
退職給付に係る調整額	92	9
その他の包括利益合計	△855	170
四半期包括利益	△288	1,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△288	1,507

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	799	1,892
減価償却費	353	337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	13
受取利息及び受取配当金	△15	△96
支払利息	8	3
売上債権の増減額 (△は増加)	972	1
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63	320
未収消費税等の増減額 (△は増加)	676	505
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,802	741
その他	△2,296	832
小計	3,256	4,541
利息及び配当金の受取額	16	96
利息の支払額	△8	△3
法人税等の支払額	△425	△205
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,839	4,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△156	△828
有形固定資産の売却による収入	0	13
無形固定資産の取得による支出	△46	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202	△904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△531	△556
配当金の支払額	△196	△201
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△52	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△791	△767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△387	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,456	2,809
現金及び現金同等物の期首残高	9,914	10,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,371	13,667

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	9,236	4,678	4,044	17,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,288	29	3,167	9,485
計	15,525	4,707	7,212	27,444
セグメント利益	258	450	398	1,106

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,106
セグメント間取引消去	304
四半期連結損益計算書の営業利益	1,410

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	9,792	4,429	6,039	20,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,031	12	3,333	11,377
計	17,823	4,442	9,372	31,638
セグメント利益	1,190	392	465	2,048

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,048
セグメント間取引消去	△302
四半期連結損益計算書の営業利益	1,745

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年8月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年4月27日付で大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行いましたホンマ・マシンリー株式会社と、同社の全事業の承継を含む事業再生支援を目的とするスポンサー契約を締結し、当社グループは平成29年10月2日に同社から事業の譲受けを完了いたしました。

1. 事業譲受の目的

ホンマ・マシンリー株式会社の大型工作機械等の製造技術や同社のブランド評価を維持しつつ、事業との連携を図るため。

2. 譲り受ける相手会社の名称

ホンマ・マシンリー株式会社

3. 譲り受ける事業の内容

大型、超大型NC工作機械の設計・開発、製造、販売

4. 譲受けの時期

平成29年10月2日